

はじめに

少子高齢化を伴う人口減少の加速化や行政ニーズの多様化・複雑化、職員数の減少といった県内市町村を取り巻く情勢の下、市町村間及び県と市町村との連携がより一層重要になっています。

県と市町村の間では、これまでも、総合支庁と管内市町村とによる地域での連携や、福祉や観光等の分野毎の連携などが行われてきましたが、さらに、地域や分野の枠を越えた連携を積極的に展開していく必要があります。

こうしたことを踏まえ、県と県内全 35 市町村で新たに『県・市町村連携推進会議』を設立するとともに、『県・市町村連携推進方針』を策定し、「県と市町村とのさらなる連携」を推進しているところです。

具体的には、毎年度、課題・ニーズを把握し、新たな連携テーマについて検討・協議を行い、実務担当者のワーキングチームを開催するなどして、具体的な連携方策を検討しています。

また、県内外の先進事例の情報収集・提供（「見える化」）や意見交換を通して、それら事例の「横展開」、「全県への展開」を推進しているところです。

県内市町村、とりわけ、専門・技術職員などのマンパワーが不足している小規模町村においては、行政サービスの安定的・持続的な提供に向け、行政運営を支える基盤（人材、専門性・技術等）に係る県と市町村とのさらなる連携が求められています。

これまでも、土木や建築、農林などの専門的・技術的分野においては、平成 30 年 8 月の豪雨災害における災害復旧をはじめ、様々な場面において、分野毎に県と市町村とが連携して取組みを行ってきました。

こうした取組みについて「見える化」を図り、全県へ横展開することで、よりいっそう県と市町村の連携を進めるため、今般、支援事例や相談窓口、支援手続き等について、わかりやすく取りまとめたこのガイドブックを作成しました。

このガイドブックにより、専門・技術分野における県と市町村との連携の取組みがさらに広がり、充実することで、市町村それぞれの「地域創生」、県全体の「やまがた創生」の実現への一助となることを期待します。

平成 31 年 3 月

山形県 県・市町村連携推進会議